

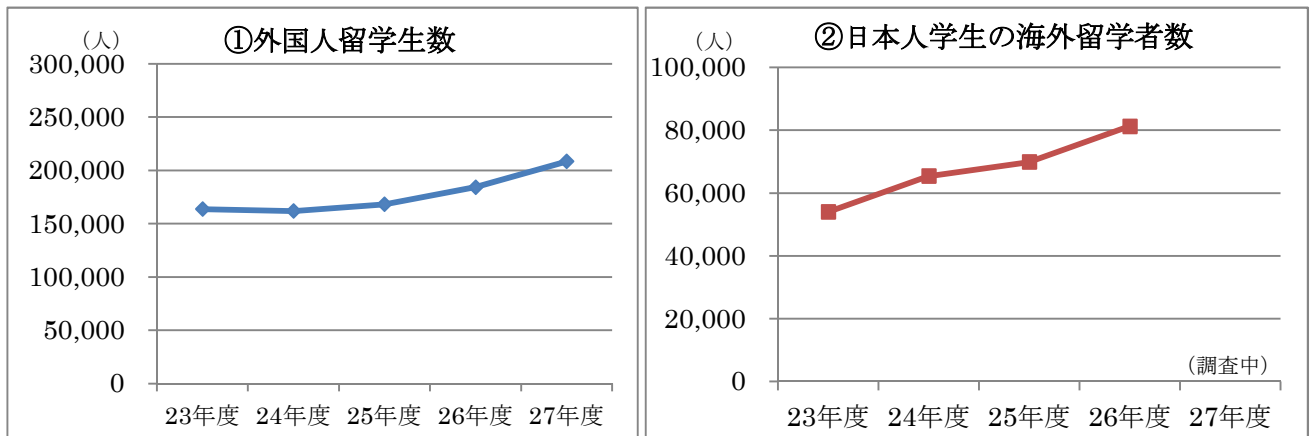
平成 28 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 28-13-1)

施策名	国際交流の推進
施策の概要	諸外国との人材交流等を通して、国際社会で活躍できる人材を育成するとともに、諸外国の人材養成に貢献し、我が国と諸外国との相互理解と友好親善に資する。

達成目標 1	高等教育段階の国際交流等を拡大する。						
達成目標 1 の設定根拠	社会・経済のグローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材を育成するとともに、諸外国との交流を深めるために、大学等における優秀な外国人留学生の受入れや日本人学生の留学生交流等を推進する必要がある。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	32 年度
① 外国人留学生数 (人)	161,848	163,697	161,848	168,145	184,155	208,379	300,000
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—
	目標値の 設定根拠	大学等の在籍者(約 300 万人)に占める留学生の割合を非英語圏先進国のドイツ、フランス並(10%)の割合へと目指し、外国人留学生 30 万人を目標に設定。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	32 年度
② 日本人学生の海外 留学者数(人)	65,373	53,991	65,373	69,869	81,219	調査中	120,000
	年度ごとの 目標値	42,321	53,992	65,374	69,870	81,220	—
	目標値の 設定根拠	18 歳頃から 20 歳代前半までに在外経験ある日本人学生等を増加させ、18 歳人口(約 120 万人)の 10%を海外留学させ、その目標を 12 万人に設定。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
① 海外留学支援制度 受入れ数(短期受 入れ)(人)	8,007	6,870	8,007	6,413	8,862	調査中	対前年比増
	年度ごとの 目標値	2,333	6,871	8,008	6,414	8,863	—
	目標値の 設定根拠	留学生受入れ数の増加を目指すため、目標は対前年比増と設定。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
② 海外留学支援制度 派遣者数(長期派 遣・短期派遣)(人)	15,680	16,149	15,680	11,296	18,410	調査中	対前年比増
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—
	目標値の 設定根拠	—					

施策・指標に関するグラフ・図等



成果指標①の出典：独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

成果指標②の出典：独立行政法人日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」

活動指標①の出典：独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生年間短期受入れ状況調査」

活動指標②の出典：文部科学省、独立行政法人日本学生支援機構

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビュー事業番号
留学生の受入れ・派遣体制の改善充実等 (平成 13 年度)	21 (20)	—	0397
国費外国人留学生制度 (昭和 29 年度)	18,715 (18,581)	—	0398
外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入れ促進事業 (昭和 54 年度)	130 (82)	—	0399
交流協会 (昭和 47 年度)	672 (653)	—	0400
留学コーディネーター配置事業 (平成 26 年度)	120 (120)	—	0403
日本人の海外留学促進事業 (平成 26 年度)	80 (80)	—	0404
大学等の海外留学支援制度の創設 (平成 26 年度)	8,712 (9,166)	—	0405
住環境・就職支援等受入れ環境の充実 (平成 27 年度新規事業)	62 (63)	—	0406
学者・教職員等の交流 (日中・日韓の教職員交流を含む) (平成 23 年度)	162 (160)	—	0391
日米教育交流の推進 (平成 23 年度)	339 (339)	—	0393

国際業務研修の実施 (平成 9 年度)	91 (92)	—	0392
国際教育交流事業の振興 (平成 19 年度)	13 (13)	—	0390
スポーツ・文化・ワールド・フ ォーラムの開催 (平成 28 年度)	501	—	新 28-0023
独立行政法人日本学生支援機構 運営費交付金に必要な経費 (平成 16 年度)	13,295 (12,869)	—	0152
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	事業の概要	
独立行政法人日本学生支援機構 留学生支援事業 (平成 16 年度)	13,245 の内数 (12,869 の内数)	留学生等に対する学資の支給、各種留学生交流プログラムの 実施、留学生宿舍の支援等、留学生交流の推進を図るための 事業を実施。	
<参考> 独立行政法人日本学生支援機構 官民協働海外留学支援制度 ～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～ (平成 26 年度)	民間企業等からの寄附 により実施	意欲と能力のある日本人留学生の海外留学を促進するため、 官民協働海外留学支援制度により、経済的負担を軽減するた めの奨学金を支給する日本人留学生の選考及びその支給事 務を円滑に実施する。なお、実施に当たっては民間企業等か らの寄附金を募り、計画的に運営する。	
達成手段 (法令改正・税制措置)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
—	—		—
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
—	—		—
平成 27 年度評価 からの変更点	—		
行政事業レビューと の連携状況	—		

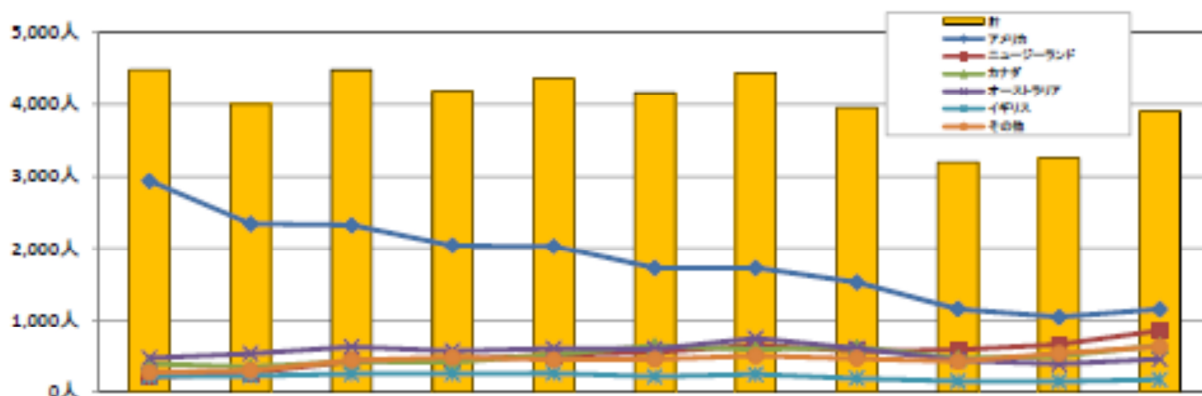
達成目標 2	初等中等教育段階の国際交流等を拡大する。						
達成目標 2 の 設定根拠	社会・経済のグローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材を育成するとともに、諸外国との交流を深めるために、高校生の留学生交流や国際バカロレア（IB）の導入による国際的な教育環境づくり等を推進する必要がある。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	32 年度
① 外国の高等学校等に留学した日本の高校生数（人）	3,257	3,257	—	3,897	—	調査中	①②を併せて 6 万人
	年度ごとの 目標値	対前回調査 比増	—	対前回調査 比増	—	対前回調査 比増	
	目標値の 設定根拠	グローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が必要であるという状況を踏まえ、「第 2 期教育振興基本計画」において、2020 年までに高校生の留学者数の倍増（3 万人→6 万人）を目指すこととしている。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	32 年度
② 外国へ研修旅行した日本の高校生数（人）	29,953	29,953	—	38,152	—	調査中	①②を併せて 6 万人
	年度ごとの 目標値	対前回調査 比増	—	対前回調査 比増	—	対前回調査 比増	
	目標値の 設定根拠	グローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が必要であるという状況を踏まえ、「第 2 期教育振興基本計画」において、2020 年までに高校生の留学者数の倍増（3 万人→6 万人）を目指すこととしている。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	25 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	30 年度
③ 日本における国際バカロレア認定校等の合計数（校）	37（※1）	34（※2）	37（※2）	68	79	87	200
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	グローバル人材育成の観点から、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）において、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指す（2018 年までに 200 校）こととされている。 （※1）「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」が閣議決定された時点（平成 25 年 6 月）の認定校数。 （※2）「日本における国際バカロレア認定校等数」の実績値は、平成 24 年度までは認定校の数、平成 25 年度以降は認定校、候補校及び候補校申請校の数。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	26 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
① 「高校生の留学促進」事業により、留学支援金の支給を受けて留学した生徒の数（人）	—	50	251	281	1,382	1,319	対前年度比増
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	グローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が必要であるという状況を踏まえ、「第 2 期教育振興基本計画」等を踏まえ、高校生の留学者数を着実に増やす必要があるため。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	26 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
② 「外国人高校生の短期」事業によって招致された外国人高校生の数（人）	—	91	115	115	115	115	対前年度比増
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	

	目標値の設定根拠	グローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が必要であるという観点から「第2期教育振興基本計画」等を踏まえ、留学や研修旅行を増やす必要があるため。				
参考指標	基準値	実績値				
	26年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
①国際バカロレア・日本語DPの開発実績（指導や評価に関する文書のうち、翻訳が完了した科目数）	8	—	—	—	8	11
参考指標	基準値	実績値				
	23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
②日本の高等学校等が受け入れた外国人留学生数（人）	1,283	1,283	—	1,665	—	調査中
参考指標	基準値	実績値				
	23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
③日本の高等学校等が受け入れた外国からの研修旅行生数（人）	3,152	3,152	—	4,966	—	調査中

施策・指標に関するグラフ・図等

日本人高校生の海外への派遣

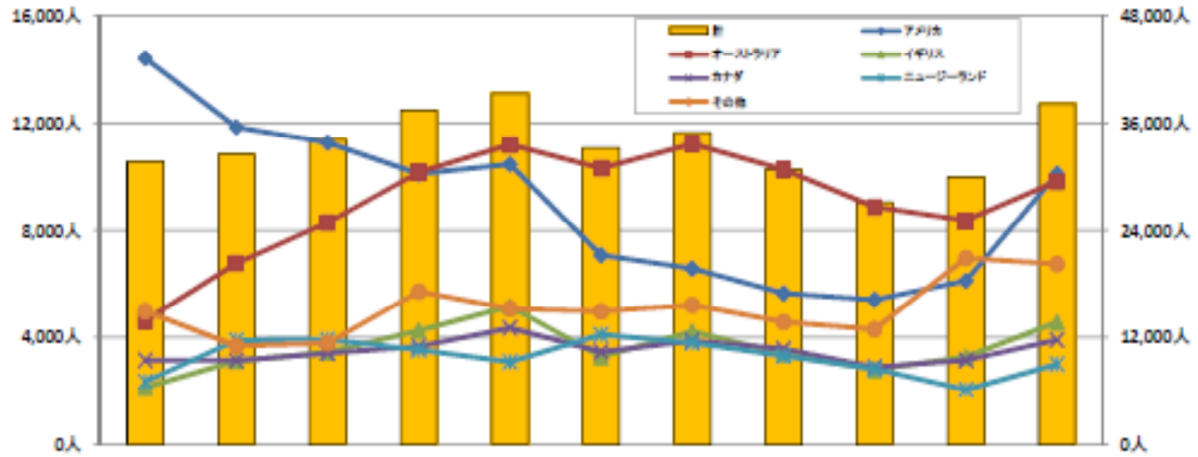
1 生徒の留学(3か月以上)について 行き先別生徒数の推移
※平成4年～14年は私立及び公立のみ調査対象としている



	平成4年	平成6年	平成8年	平成10年	平成12年	平成14年	平成16年	平成18年	平成20年	平成23年	平成25年
アメリカ	2,939	2,346	2,328	2,043	2,032	1,727	1,727	1,524	1,158	1,046	1,158
ニュージーランド	206	281	424	446	508	544	646	583	582	654	847
カナダ	391	346	424	408	519	635	586	619	463	495	642
オーストラリア	468	529	621	585	598	592	741	600	438	388	454
イギリス	213	220	247	248	257	211	243	187	147	144	170
その他	270	298	437	476	444	451	498	461	420	532	628
計	4,487	3,998	4,481	4,186	4,358	4,180	4,441	3,954	3,208	3,257	3,897

2 生徒の外国への研修旅行(3か月未満)について

※平成4年～14年は私立及び公立のみ調査対象としている



	平成4年	平成6年	平成8年	平成10年	平成12年	平成14年	平成16年	平成18年	平成20年	平成23年	平成25年
アメリカ	14,428	11,842	11,261	10,103	16,461	7,078	6,575	5,848	5,400	8,111	10,100
オーストラリア	4,824	6,767	8,290	10,184	11,188	10,319	11,220	10,281	8,887	8,380	9,819
イギリス	2,144	3,129	3,443	4,254	5,148	3,293	4,220	3,388	2,809	3,277	4,568
カナダ	3,154	3,142	3,415	3,680	4,355	3,484	3,874	3,572	2,898	3,157	3,914
ニュージーランド	2,352	3,898	3,918	3,535	3,085	4,112	3,797	3,318	2,838	2,059	3,009
その他	4,988	3,687	3,783	5,710	5,082	4,974	5,189	4,588	4,304	6,988	6,742
計	31,888	32,485	34,110	37,428	39,310	33,240	34,885	30,758	27,134	29,953	38,152

成果指標①②、参考指標②③の出典：文部科学省「高等学校等における国際交流等状況調査」（平成 25 年度）
活動指標①②の出典：文部科学省調べ（平成 27 年度）

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 28 年度予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	平成 27 年度行政事業 レビュー事業番号
社会総がかりで行う高校生留学 促進事業 (平成 26 年度)	187 (291)	—	0402
オーストラリア科学奨学生への派 遣 (昭和 43 年度)	0 (1.3)	—	0395
国際バカロレア事業への拠出 (昭和 54 年度)	89 (82)	—	0394
国際視覚障害者援護協会 (平成 12 年度) (再掲)	3.7 (3.7)	—	0396
学者・教職員等の交流 (日中・日韓の教職員交流を含む) (平成 23 年度)	162 (160)	—	0391
日米教育交流の推進 (平成 23 年度)	339 (339)	—	0393

国際教育交流事業の振興 (平成 19 年度)	13 (13)	—	0390
スポーツ・文化・ワールド・フ ォーラムの開催 (平成 28 年度)	501	—	新 28-0023
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 28 年度予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	平成 27 年度行政事業 レビュー事業番号
<参考> 官民協働海外留学支援制度 ～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～ (平成 27 年度)	民間企業等からの寄附 により実施	—	—
達成手段 (法令改正・税制措置)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
—	—		—
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
—	—		—
平成 27 年度評価 からの変更点	—		
行政事業レビューと の連携状況	—		

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		26年度	27年度	28年度	29年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	29,202,392 ほか復興庁一括 計上分 0	29,926,449 ほか復興庁一括 計上分 0	29,896,048 ほか復興庁一括 計上分 0	31,569,327 ほか復興庁一括 計上分 0
		<14,029,475> ほか復興庁一括 計上分<0>	<12,868,615> ほか復興庁一括 計上分<0>	<13,245,304> ほか復興庁一括 計上分<0>	<15,160,454> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	△ 892,075 ほか復興庁一括 計上分 0	△ 165,395 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	28,310,317 ほか復興庁一括 計上分 0	29,761,054 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<14,029,475> ほか復興庁一括 計上分<0>	<12,868,615> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	執行額 【千円】	27,342,019 ほか復興庁一括 計上分 0	29,214,071 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<14,029,475> ほか復興庁一括 計上分<0>	<12,868,615> ほか復興庁一括 計上分<0>		
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)					
名称	年月日	関係部分抜粋			
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	第 2 部 I 2. 基本施策 1 6 【主な取組】 1 6 - 2 高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進・日本人の海外留学生数の大幅な増加(2020年を目途に日本の海外留学生数を倍増(大学等:6万人から12万人、高校:3万人から6万人))を目指し、高校、大学等における留学機会を、将来グローバルに活躍する意欲と能力ある若者全員に与えるため、留学生の経済的負担を軽減するための寄附促進、給付を含む官民が協力した新たな仕組みを創設する。また、地域や高校、大学等における留学情報の収集・提供等の強化を実施するとともに、関係府省と連携し、就職・採用活動開始時期を変更し、留学しやすい環境を整備する。さらに、様々な交流機会の提供(外国人留学生と日本人学生・若手社会人との知的交流の促進等)や、子供たちに国際的な視野を持たせ、留学への機運を醸成する取組の充実等を図る。			
「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」	平成 25 年 6 月 14 日閣議決定	一. 日本産業再興プラン ～ヒト、モノ、カネを活性化する 2. 雇用制度改革・人材力の強化 ⑦グローバル化等に対応する人材力の強化 ○グローバル化に対応した教育をけん引する学校群の形成 「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」(平成 25 年 6 月 14 日)に一部日本語			

		による国際バカロレアの教育プログラム（日本語DP）の開発・導入等を通じ、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指すこととされている。
「日本再興戦略改定 2015・未来への投資・生産 性革命」	平成27年6月 30日閣議決定	一．日本産業再興プラン 2．雇用制度改革・人材力の強化 2－1．失業なき労働移動の実現/マッチング機能の強化/多様な働き方の実現/若者・高齢者等の活躍促進/グローバル化等に対応する人材力の強化 （2）施策の主な進捗状況（グローバル化等に対応する人材力の育成強化） 2020年までの日本人留学生の倍増に向けて、国費による海外留学支援制度や民間資金を活用した官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」を通じ、順次、学生の海外留学を開始している。

主管課（課長名）	大臣官房 国際課（匂坂 克久）
関係課（課長名）	初等中等教育局 国際教育課（井上 卓己） 高等教育局 学生・留学生課（井上 諭一）

評価実施予定時期	平成29年度、平成33年度
----------	---------------